



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)小路 明善  
 問合せ先責任者 (役職名)広報部門ゼネラルマネジャー (氏名)田中 隆之 (TEL)03-5608-5126  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,550,534	△1.8	162,801	△3.1	159,844	△3.5	112,880	△3.2	112,861	△3.1	5,262	△94.3
2018年12月期第3四半期	1,578,641	3.7	168,045	13.6	165,709	17.6	116,614	24.2	116,502	24.2	91,569	△59.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	246.38	246.36
2018年12月期第3四半期	254.32	254.31

(参考) 税引前四半期利益 2019年12月期第3四半期 157,615百万円(△2.7%) 2018年12月期第3四半期 162,047百万円(20.7%)

※事業利益(損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。  
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,935,011	1,103,895	1,101,070	37.5
2018年12月期	3,079,315	1,149,647	1,146,420	37.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	54.00	99.00
2019年12月期	—	52.00	—		
2019年12月期(予想)				48.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,087,000	△1.6	212,000	△4.2	202,000	△4.6	142,000	△5.9	142,000	△6.0	円 銭 309.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 税引前利益 2019年12月期通期業績予想 198,600百万円(△4.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	483,585,862株	2018年12月期	483,585,862株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	25,507,356株	2018年12月期	25,506,181株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	458,078,289株	2018年12月期3Q	458,090,937株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております(2019年12月期3Q 35,742株、2018年12月期 38,700株、2018年12月期3Q 38,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
継続企業の前提に関する注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～9月30日）における世界経済は、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に米国の景気が堅調に推移したことなどにより全体としては回復基調が継続しましたが、アジアや欧州において景気に弱さが見られました。日本経済におきましては、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新グループ理念“Asahi Group Philosophy (AGP)”のもと、「中期経営方針」に基づき“グローバルな価値創造経営”を推進しました。「中期経営方針」では『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題に設定し、特に『稼ぐ力の強化』においては、国内外の各事業における高付加価値ブランドの育成や収益構造改革などに取り組みました。

その結果、主力ブランドの価値向上や新たな需要創出が進んだものの、為替変動の影響や最盛期の天候不順などにより、アサヒグループの当期の売上収益は1兆5,505億3千4百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、利益につきましては、事業利益<sup>※1</sup>は1,628億1百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,598億4千4百万円（前年同期比3.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,128億6千1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.5%の増収、事業利益は前年同期比0.4%の減益となりました。<sup>※2</sup>

※1 事業利益（損失）とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2019年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

#### [酒類事業]

酒類事業につきましては、「基幹ブランドの強化と新需要の創造」をテーマに、最高品質の提供と飲用機会の拡大による市場全体の活性化や新需要の創造に向けた商品提案に取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、中長期のブランドスローガンを“THE JAPAN BRAND”と設定した『アサヒスーパードライ』の広告訴求を強化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催1年前を記念して特別限定醸造した『アサヒ ゴールドラベル』を発売しました<sup>※1</sup>。また、飲食店における新たな飲用シーンを提案する『アサヒスーパードライザ・クール』を拡大展開するなど、若年層の需要拡大に向けた取組みを強化しました。新ジャンルにおいては、麦の味わいと心地よい香りを高めた『クリアアサヒ』や冴えるシャープなキレと麦100%<sup>※2</sup>の飲みごたえを実現した『アサヒ 極上<キレ味>』の販売促進強化などにより、市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD<sup>※3</sup>において、強炭酸の爽快さが特長の『ウィルキンソン・ドライセブン』や『ウィルキンソン・ハイボール』を発売したほか、洋酒において、主力ブランド『ブラックニッカ』の期間限定バー『BLACK 3 STYLES BAR』を展開しテーマに合わせた飲用シーンの提案を強化しました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』で新たな需要創出に向けた活動を行うなど、各カテゴリーにおける主力ブランドの強化・育成に取り組みました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の売上は前年実績を上回ったものの、最盛期の天候不順の影響などによるビール類の販売数量の減少により、前年同期比1.4%減の6,570億2千万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減などに取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比0.4%減の780億3千1百万円となりました（営業利益は前年同期比0.1%増の769億8千6百万円）。

※1 アサヒビール株式会社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（ビール&ワイン）です。

※2 麦芽、大麦、スピリッツ（大麦）を使用。ホップ使用量を除きます。

※3 RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

#### [飲料事業]

飲料事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中に加え、健康機能領域での高付加価値商品の取組み強化など、新たな成長基盤の構築や最適生産物流体制の推進による収益構造改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで、1964年に発売されていた当時の味わいを現代風に再現した『「三ツ矢サイダー」 NIPPON』を発売したほか、『ウィルキンソン』ブランドで、商品ラインアップを拡充するな

ど、ブランド力の強化に努めました。また、今年発売100周年を迎えた『カルピス』ブランドでは、期間限定商品の発売に加え、様々な記念日を応援する「人を想う記念日ACTION!」や「発酵BLEND PROJECT」などの新しい取組みを積極的に展開し、ブランド価値の向上に努めました。

健康機能領域においては、『カルピス』に由来する長年の乳酸菌研究から開発された『「はたらくアタマに」ラクトノナデカペプチドドリンク』や、葛の花由来イソフラボンと難消化性デキストリンを配合した『アサヒ からだ十六茶α』など、ブランド資産を活用した機能性表示食品を発売するなど、高付加価値商品への取組みを強化しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、『ウィルキンソン』や健康機能領域の商品が堅調に推移したことなどにより、前年同期比0.5%増の2,837億8千2百万円となりました。

事業利益については、最盛期の天候不順の影響を受けて、工場稼働率の低下による製造原価の上昇や市場活性化のために広告・販促費を積極的に投入したことなどにより、前年同期比18.3%減の256億6千5百万円となりました（営業利益は前年同期比20.6%減の239億4千5百万円）。

#### [食品事業]

食品事業につきましては、主力ブランド・カテゴリーへの経営資源の集中による市場競争力の強化や最適生産物流体制の構築による収益性の向上など、成長基盤の盤石化に取り組めました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、主力商品のリニューアルや新フレーバーの発売などにより、ユーザー層の拡大を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、主力商品を中心に販売促進活動を積極的に展開するとともに、美容に嬉しい成分が気軽に摂れる商品を発売するなど、ブランド力の向上を図りました。

ベビーフードについては、離乳食期に30種の食材を体験することで、味覚を広げることをサポートする『WAKODO GLOBAL』ブランドを立ち上げ、新たな価値の提案を強化しました。

フリーズドライ食品については、食事を彩る8種の食材と香り引き立つ2種の食材を使用した、おみそ汁の新シリーズ『10品目の一杯』を発売するなど、市場における地位の更なる向上に取り組めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比2.1%増の856億9百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、製造原価の低減などにより、前年同期比7.1%増の100億7千5百万円となりました（営業利益は前年同期比4.3%増の97億5千9百万円）。

#### [国際事業]

国際事業につきましては、各事業における高付加価値商品を核としたブランド資産の強化や地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、成長基盤の一層の拡大に取り組めました。

欧州事業については、西欧において、『Peroni Nastro Azzurro』や4月に買収が完了した英国の『London Pride』などを中心とした高付加価値商品の展開に加えて、『アサヒスーパードライ』のブランド価値の訴求強化によりプレミアム化を推進し、成長基盤の強化を図りました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』など、主力のプレミアムブランドのマーケティング活動を強化するとともに、ポーランドの『Tyskie』などの中味や容器のリニューアルを実施し、ブランド価値の向上に努めました。また、ビールテイスト清涼飲料の展開を強化するなど、各国におけるプレミアム化の推進と新たな成長ドライバーの育成を図りました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に積極的な販売促進活動に取り組むとともに、『Schweppes』ブランドのプレミアム商品の拡大に取り組むなど、付加価値商品の展開強化に努めました。酒類においては、現地製造を開始した『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』を中心としたプレミアムビールのマーケティング活動を強化し、ブランド価値の向上に取り組めました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、加糖飲料課税の導入により健康志向が高まるなか、健康機能などの付加価値商品の展開を強化しました。

中国事業については、『アサヒスーパードライ』や欧州のプレミアムブランド『Peroni Nastro Azzurro』『Pilsner Urquell』の販売強化により、プレミアムビール市場における存在感の向上に取り組めました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、プレミアム化の推進や新たな成長ドライバーの育成を図った既存事業は順調に推移しましたが、前期に実施した中国事業子会社の持分法適用会社への一部移行や各地域での円高の影響など

により、前年同期比3.9%減の5,196億6千4百万円となりました。

事業利益については、円高の影響があったものの、欧州事業や東南アジア事業の増益などにより、前年同期比2.9%増の796億7千9百万円となりました（営業利益は、前年同期比4.3%増の649億9千9百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.8%の増収、事業利益は前年同期比10.0%の増益となりました。\*

※ 2019年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

#### [その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比0.1%増の812億4千6百万円となりました。

事業利益については、前年同期比44.3%減の8億9千8百万円となりました（営業利益は前年同期比55.1%減の6億6千7百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より酒類事業に含まれていた輸出ビールの販売分について、報告セグメントの区分を国際事業に変更しており、国際事業に含まれていた一部の会社の報告セグメント区分を飲料事業に変更しております。また、事業利益の「調整額計」に含まれていた「IFRS調整額」を、各事業に配賦する開示方法に変更しております。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	657,020	△1.4%	78,031	△0.4%	11.9%	76,986	0.1%
飲料	283,782	0.5%	25,665	△18.3%	9.0%	23,945	△20.6%
食品	85,609	2.1%	10,075	7.1%	11.8%	9,759	4.3%
国際	519,664	△3.9%	79,679	2.9%	15.3%	64,999	4.3%
その他	81,246	0.1%	898	△44.3%	1.1%	667	△55.1%
調整額計	△76,788	—	△16,076	—	—	△16,514	—
無形資産償却費	—	—	△15,472	—	—	—	—
合計	1,550,534	△1.8%	162,801	△3.1%	10.5%	159,844	△3.5%

※ 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、IFRS第16号「リース」\*の適用により有形固定資産が増加したものの、前期末比円高及び償却による無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して1,443億3百万円減少し、2兆9,350億1千1百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」\*の適用によりその他の金融負債が増加したものの、社債及び借入金の減少等により、前年度末と比較して985億5千2百万円減少し、1兆8,311億1千5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ457億5千1百万円減少し、1兆1,038億9千5百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.5%となりました。

※詳細は、12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2019年8月1日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	2,120,500	221,500	215,500	151,500	151,500	330円73銭
今回修正予想 (B)	2,087,000	212,000	202,000	142,000	142,000	309円99銭
増減額 (B-A)	△33,500	△9,500	△13,500	△9,500	△9,500	
増減率 (%)	△1.6	△4.3	△6.3	△6.3	△6.3	
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	2,120,291	221,383	211,772	150,938	151,077	329円80銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,317	36,081
営業債権及びその他の債権	427,279	377,253
棚卸資産	160,319	176,363
未収法人所得税等	37,308	5,117
その他の金融資産	7,025	9,746
その他の流動資産	25,324	32,310
流動資産合計	714,576	636,872
非流動資産		
有形固定資産	689,985	703,453
のれん及び無形資産	1,428,543	1,342,017
持分法で会計処理されている投資	8,668	8,401
その他の金融資産	184,533	181,685
繰延税金資産	16,300	17,659
確定給付資産	19,282	18,255
その他の非流動資産	17,424	26,665
非流動資産合計	2,364,738	2,298,138
資産合計	3,079,315	2,935,011

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	416,842	384,090
社債及び借入金	262,620	389,603
未払法人所得税等	39,624	27,108
引当金	17,655	12,839
その他の金融負債	62,027	39,050
その他の流動負債	140,821	138,708
流動負債合計	939,591	991,400
非流動負債		
社債及び借入金	764,768	580,812
確定給付負債	25,517	25,625
繰延税金負債	137,277	127,384
その他の金融負債	59,776	103,418
その他の非流動負債	2,736	2,475
非流動負債合計	990,076	839,715
負債合計	1,929,668	1,831,115
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,128	119,158
利益剰余金	821,120	886,426
自己株式	△76,997	△77,008
その他の資本の構成要素	100,637	△10,036
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,146,420	1,101,070
非支配持分	3,227	2,825
資本合計	1,149,647	1,103,895
負債及び資本合計	3,079,315	2,935,011

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	1,578,641	1,550,534
売上原価	△963,621	△951,602
売上総利益	615,020	598,931
販売費及び一般管理費	△446,975	△436,130
その他の営業収益	3,008	3,041
その他の営業費用	△5,344	△5,998
営業利益	165,709	159,844
金融収益	4,234	9,520
金融費用	△7,646	△12,491
持分法による投資損益	651	741
持分法で会計処理されている投資の売却損	△901	—
税引前四半期利益	162,047	157,615
法人所得税費用	△45,432	△44,734
四半期利益	116,614	112,880
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	116,502	112,861
非支配持分	111	18
合計	116,614	112,880
基本的1株当たり四半期利益(円)	254.32	246.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	254.31	246.36

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	116,614	112,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	1,121	△381
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,453	2,849
ヘッジコスト	△165	255
在外営業活動体の換算差額	△29,953	△110,001
持分法適用会社に対する持分相当額	2,499	△340
その他の包括利益合計	△25,044	△107,618
四半期包括利益合計	91,569	5,262
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	90,734	5,497
非支配持分	835	△234

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			116,502				
その他の包括利益					1,121		1,334
四半期包括利益合計	—	—	116,502	—	1,121	—	1,334
非金融資産等への振替							△28
所有者との取引							
剰余金の配当			△41,229				
自己株式の取得				△244			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		63					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,458		△1,458		
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
所有者との取引合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
2018年9月30日現在の残高	182,531	119,115	789,879	△76,991	71,048	—	682

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		116,502	111	116,614
その他の包括利益	△165	△31,498	△29,208	3,440	△25,768	723	△25,044
四半期包括利益合計	△165	△31,498	△29,208	3,440	90,734	835	91,569
非金融資産等への振替			△28		△28		△28
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△41,229	△665	△41,894
自己株式の取得			—		△244		△244
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,458		—		—
その他の増減			—		—	25	25
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
所有者との取引合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
2018年9月30日現在の残高	△1,345	109,511	179,897	—	1,194,431	3,391	1,197,823

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	—	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993				
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	—	△641
四半期包括利益							
四半期利益			112,861				
その他の包括利益					△381		2,836
四半期包括利益合計	—	—	112,861	—	△381	—	2,836
非金融資産等への振替							△315
所有者との取引							
剰余金の配当			△48,556				
自己株式の取得				△20			
自己株式の処分		5		9			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		24					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,995		△2,995		
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	29	△45,561	△11	△2,995	—	—
所有者との取引合計	—	29	△45,561	△11	△2,995	—	—
2019年9月30日現在の残高	182,531	119,158	886,426	△77,008	49,638	—	1,879

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益			—		112,861	18	112,880
その他の包括利益	255	△110,074	△107,364		△107,364	△253	△107,618
四半期包括利益合計	255	△110,074	△107,364	—	5,497	△234	5,262
非金融資産等への振替			△315		△315		△315
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△48,556	△167	△48,723
自己株式の取得			—		△20		△20
自己株式の処分			—		15		15
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		24		24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,995		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△2,995	—	△48,537	△167	△48,704
所有者との取引合計	—	—	△2,995	—	△48,537	△167	△48,704
2019年9月30日現在の残高	△1,583	△59,970	△10,036	—	1,101,070	2,825	1,103,895

## (4) 要約四半期連結財務諸表注記

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しております。

## (i) 借手としてのリース

同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用权資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。当第3四半期連結会計期間において当社グループは比較情報の修正再表示は行わず、同基準適用の累積的影響は2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識されます。

また、当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。

従来、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。

使用权資産は、以下のいずれかの方法で測定しました。

- リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- リース負債の測定時に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

加えて当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用权資産を調整する。
- 残存リース期間が12か月以内のリースに、使用权資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- 適用開始日の使用权資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

## (ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理しています。

同基準では、原資産ではなく使用权資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると結論しました。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しています。

## (iii) 要約四半期連結財務諸表への影響

同基準の適用により、当第3四半期連結会計期間の期末における資産合計は41,841百万円増加し、負債合計は44,337百万円増加しております。また当第3四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2019年第3四半期 財務ハイライト(連結)

◆業績ハイライト

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
売上収益	15,505	15,786	△ 281	△ 1.8%	20,870	21,203	△ 333	△ 1.6%
国内事業	7,690	7,695	△ 6	△ 0.1%	10,357	10,401	△ 44	△ 0.4%
国際事業	4,291	4,470	△ 179	△ 4.0%	5,744	5,864	△ 120	△ 2.0%
売上収益(酒税抜き)	11,980	12,165	△ 185	△ 1.5%	16,101	16,265	△ 164	△ 1.0%
事業利益 ※1	1,628	1,680	△ 52	△ 3.1%	2,120	2,214	△ 94	△ 4.2%
営業利益	1,598	1,657	△ 59	△ 3.5%	2,020	2,118	△ 98	△ 4.6%
EBITDA ※2	—	—	—	—	3,057	3,185	△ 128	△ 4.0%
税引前四半期利益 ※3	1,576	1,620	△ 44	△ 2.7%	1,986	2,073	△ 87	△ 4.2%
四半期利益 ※4	1,129	1,166	△ 37	△ 3.2%	1,420	1,509	△ 89	△ 5.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,129	1,165	△ 36	△ 3.1%	1,420	1,511	△ 91	△ 6.0%
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 ※5	—	—	—	—	1,420	1,507	△ 87	△ 5.8%

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標。

※2 EBITDAは、事業利益に無形資産償却費及び減価償却費を加えた金額。

※3 年間予想は、税引前当期利益。

※4 年間予想は、当期利益。

※5 親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築など一時的な特殊要因を控除したもの。

<為替一定(2019年の外貨金額を、2018年同期の為替レートで円換算)>

売上収益	15,864	15,786	78	0.5%	21,425	21,203	222	1.0%
事業利益	1,674	1,680	△ 7	△ 0.4%	2,187	2,214	△ 26	△ 1.2%

◆参考指標

	第3四半期(1-9月累計)			年間予想(11/5発表)		
		前年	前年比		前年	前年比
酒類事業(酒税込み)	11.9%	11.8%	0.1%	11.9%	12.0%	△ 0.1%
(酒税抜き)	19.7%	19.7%	0.0%	19.8%	20.2%	△ 0.4%
飲料事業	9.0%	11.1%	△ 2.1%	8.9%	10.0%	△ 1.1%
食品事業	11.8%	11.2%	0.6%	10.8%	10.7%	0.1%
国際事業(酒税込み)	15.3%	14.3%	1.0%	14.5%	14.2%	0.3%
(酒税抜き)	18.6%	17.3%	1.3%	17.6%	17.2%	0.4%
事業利益率(酒税込み)	10.5%	10.6%	△ 0.1%	10.2%	10.4%	△ 0.2%
(酒税抜き)	13.6%	13.8%	△ 0.2%	13.2%	13.6%	△ 0.4%
EBITDA比率(酒税込み)	—	—	—	14.6%	15.0%	△ 0.4%
(酒税抜き)	—	—	—	19.0%	19.6%	△ 0.6%
EPS(円)	246.4	254.3	△ 7.9	310.0	329.8	△ 19.8
調整後EPS(円) ※6	—	—	—	310.0	329.0	△ 19.0
ROE	—	—	—	12.5%	13.2%	△ 0.7%
調整後ROE ※7	—	—	—	13.0%	15.2%	△ 2.2%
Net DELシオ	—	—	—	0.80	0.85	△ 0.05
Net Debt/EBITDA	—	—	—	2.94	3.05	△ 0.11
配当性向	—	—	—	32.3%	30.0%	2.3%
調整後配当性向 ※8	—	—	—	32.3%	30.1%	2.2%

※6 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益に基づいて算出。

※7 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分合計(但し、在外営業活動体の換算差額とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動を控除したもの)を除いて算出。

※8 調整後EPSに基づいて算出。

2019年第3四半期実績(連結)

◆損益計算書

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
酒類事業 ※1	6,570	6,663	△ 93	△ 1.4%	8,866	9,134	△ 268	△ 2.9%
飲料事業 ※2	2,838	2,822	15	0.5%	3,770	3,708	62	1.7%
食品事業	856	839	17	2.1%	1,180	1,160	20	1.7%
国際事業 ※1、2	5,197	5,405	△ 209	△ 3.9%	6,965	7,104	△ 140	△ 2.0%
その他事業	812	812	1	0.1%	1,143	1,095	48	4.4%
調整額(全社・消去)	△ 768	△ 755	△ 13	-	△ 1,053	△ 997	△ 55	-
売上収益	15,505	15,786	△ 281	△ 1.8%	20,870	21,203	△ 333	△ 1.6%
酒類事業 ※1	780	784	△ 3	△ 0.4%	1,055	1,095	△ 40	△ 3.7%
飲料事業 ※2	257	314	△ 58	△ 18.3%	336	373	△ 37	△ 10.0%
食品事業	101	94	7	7.1%	127	124	3	2.7%
国際事業 ※1、2	797	774	23	2.9%	1,011	1,006	5	0.5%
その他事業	9	16	△ 7	△ 44.3%	21	25	△ 4	△ 17.6%
調整額(全社・消去)	△ 161	△ 135	△ 25	-	△ 222	△ 189	△ 34	-
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 155	△ 166	11	-	△ 207	△ 220	13	-
事業利益	1,628	1,680	△ 52	△ 3.1%	2,120	2,214	△ 94	△ 4.2%
事業利益からの調整項目	△ 30	△ 23	△ 6	-	△ 100	△ 96	△ 4	-
固定資産除売却損益	△ 13	△ 14	1	-	△ 30	△ 41	11	-
関係会社再評価損益	-	14	△ 14	-	-	14	△ 14	-
事業統合関連費用	△ 12	△ 15	3	-	△ 12	△ 30	18	-
減損損失	-	-	-	-	-	△ 3	3	-
その他	△ 5	△ 9	4	-	△ 58	△ 36	△ 22	-
営業利益	1,598	1,657	△ 59	△ 3.5%	2,020	2,118	△ 98	△ 4.6%
金融収支	△ 25	△ 23	△ 2	-	△ 41	△ 36	△ 5	-
持分法投資損益	7	7	1	13.8%	7	9	△ 2	△ 18.1%
持分法で会計処理されている投資の売却損益	-	△ 9	9	-	-	△ 9	9	-
その他	△ 5	△ 11	6	-	-	△ 8	8	-
税引前四半期利益	1,576	1,620	△ 44	△ 2.7%	1,986	2,073	△ 87	△ 4.2%
法人所得税費用	△ 447	△ 454	7	-	△ 566	△ 564	△ 2	-
四半期利益	1,129	1,166	△ 37	△ 3.2%	1,420	1,509	△ 89	△ 5.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,129	1,165	△ 36	△ 3.1%	1,420	1,511	△ 91	△ 6.0%
非支配持分に帰属する四半期利益	0	1	△ 1	△ 83.1%	-	△ 1	1	-

※ 2019年から、全社調整項目(IFRS調整)について、売上収益、事業利益ともに、各事業会社に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業会社の比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール㈱」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料㈱」へ移管。

◆財政状態計算書

(億円)

(億円)

	第3四半期(9月末日)				年間予想(11/5発表)			
		前期末	前期末比			前期末	前期末比	
資産合計	29,350	30,793	△ 1,443	△ 4.7%	30,190	30,793	△ 603	△ 2.0%
資本合計	11,039	11,496	△ 458	△ 4.0%	11,300	11,496	△ 196	△ 1.7%
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,011	11,464	△ 453	△ 4.0%	11,270	11,464	△ 194	△ 1.7%
金融債務残高	9,704	10,274	△ 570	△ 5.5%	9,400	10,274	△ 874	△ 8.5%

◆その他

(億円)

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
設備投資	523	453	70	15.3%	930	782	148	18.9%
減価償却費	522	567	△ 45	△ 8.0%	730	751	△ 21	△ 2.7%

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

個社別実績

◆売上収益

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
アサヒビール ※1	6,398	6,489	△ 91	△ 1.4%	8,629	8,893	△ 265	△ 3.0%
その他・事業内消去	172	174	△ 2	△ 1.1%	237	240	△ 3	△ 1.3%
酒類事業	6,570	6,663	△ 93	△ 1.4%	8,866	9,134	△ 268	△ 2.9%
アサヒ飲料 ※2	2,838	2,822	15	0.5%	3,770	3,708	62	1.7%
その他・事業内消去	-	-	-	-	-	-	-	-
飲料事業	2,838	2,822	15	0.5%	3,770	3,708	62	1.7%
アサヒグループ食品	856	839	17	2.1%	1,180	1,160	20	1.7%
その他・事業内消去	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	△ 0	0	-
食品事業	856	839	17	2.1%	1,180	1,160	20	1.7%
欧州事業 ※3 (詳細P4)	3,603	3,657	△ 55	△ 1.5%	4,699	4,678	21	0.4%
オセアニア事業	1,140	1,203	△ 63	△ 5.2%	1,705	1,747	△ 42	△ 2.4%
東南アジア事業	335	366	△ 31	△ 8.5%	425	459	△ 34	△ 7.4%
中国事業 ※4	43	84	△ 41	△ 48.5%	53	98	△ 45	△ 45.7%
その他・事業内消去 ※1、2、3	77	96	△ 19	△ 20.0%	82	121	△ 39	△ 32.4%
国際事業	5,197	5,405	△ 209	△ 3.9%	6,965	7,104	△ 140	△ 2.0%
その他事業	812	812	1	0.1%	1,143	1,095	48	4.4%
調整額(全社・消去)	△ 768	△ 755	△ 13	-	△ 1,053	△ 997	△ 55	-
連結合計	15,505	15,786	△ 281	△ 1.8%	20,870	21,203	△ 333	△ 1.6%

◆事業利益

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
アサヒビール ※1	779	781	△ 2	△ 0.2%	1,048	1,087	△ 39	△ 3.5%
その他・事業内消去	1	3	△ 1	△ 51.9%	7	9	△ 2	△ 21.1%
酒類事業	780	784	△ 3	△ 0.4%	1,055	1,095	△ 40	△ 3.7%
アサヒ飲料 ※2	257	314	△ 58	△ 18.3%	336	373	△ 37	△ 10.0%
その他・事業内消去	-	-	-	-	-	-	-	-
飲料事業	257	314	△ 58	△ 18.3%	336	373	△ 37	△ 10.0%
アサヒグループ食品	98	92	6	6.6%	123	120	3	2.7%
その他・事業内消去	3	2	1	27.6%	4	4	0	2.3%
食品事業	101	94	7	7.1%	127	124	3	2.7%
欧州事業 ※3 (詳細 P4)	709	668	41	6.2%	836	813	23	2.8%
オセアニア事業	62	63	△ 0	△ 0.6%	153	148	5	3.1%
東南アジア事業	18	16	1	8.7%	24	22	2	8.3%
中国事業 ※4	1	7	△ 6	△ 82.0%	△ 6	5	△ 11	-
その他・事業内消去 ※1、2、3	6	20	△ 14	△ 68.1%	5	18	△ 14	△ 75.1%
国際事業	797	774	23	2.9%	1,011	1,006	5	0.5%
その他事業	9	16	△ 7	△ 44.3%	21	25	△ 4	△ 17.6%
調整額(全社・消去) ※5	△ 161	△ 135	△ 25	-	△ 222	△ 189	△ 34	-
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 155	△ 166	11	-	△ 207	△ 220	13	-
連結合計	1,628	1,680	△ 52	△ 3.1%	2,120	2,214	△ 94	△ 4.2%

※ 2019年から、全社調整項目(IFRS調整)について、売上収益、事業利益ともに、各事業会社に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業会社の比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール(株)」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料(株)」へ移管。

※ 2019年4月1日の事業再編等により、以下の※3の変更に伴う影響を2019年年初からの業績及び比較対象年度の2018年業績に反映。

※3 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていたAsahi Beer U.S.A., Inc.を国際事業の「欧州事業(西欧事業)」へ移管。

※4 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

※5 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含む。

なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するが、セグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含まず。

欧州事業明細／国際事業(為替一定)／為替レート

◆欧州事業明細

<売上収益(酒税込み)>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
西欧事業 ※1	1,195	1,146	49	4.3%	1,669	1,518	151	10.0%
中東欧事業	2,407	2,512	△ 104	△ 4.1%	3,030	3,161	△ 130	△ 4.1%
欧州事業	3,603	3,657	△ 55	△ 1.5%	4,699	4,678	21	0.4%

<事業利益>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
事業利益 ※1	191	179	12	6.7%	244	226	18	7.8%
一時費用	△ 1	△ 1	0	-	△ 1	△ 2	1	-
西欧事業	190	178	12	6.7%	243	224	19	8.3%
事業利益	520	499	21	4.1%	593	599	△ 7	△ 1.1%
一時費用	△ 0	△ 9	9	-	△ 0	△ 11	11	-
中東欧事業	519	490	29	6.0%	593	588	4	0.7%
欧州事業	709	668	41	6.2%	836	813	23	2.8%

◆国際事業(為替一定)

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
欧州事業 ※1	3,839	3,657	182	5.0%	5,050	4,678	371	7.9%
オセアニア事業	1,240	1,203	38	3.1%	1,877	1,747	129	7.4%
東南アジア事業	349	366	△ 16	△ 4.5%	449	459	△ 11	△ 2.3%
中国事業 ※2	46	84	△ 38	△ 45.4%	56	98	△ 42	△ 42.6%
その他・事業内消去 ※1、3、4	81	96	△ 14	△ 15.1%	89	121	△ 33	△ 27.1%
売上収益	5,556	5,405	150	2.8%	7,520	7,104	415	5.8%
欧州事業 ※1	757	668	90	13.4%	900	813	88	10.8%
オセアニア事業	68	63	5	8.1%	168	148	20	13.5%
東南アジア事業	19	16	2	13.7%	26	22	3	14.3%
中国事業 ※2	1	7	△ 6	△ 81.0%	△ 7	5	△ 11	-
その他・事業内消去 ※1、3、4	6	20	△ 14	△ 68.3%	4	18	△ 14	△ 75.3%
事業利益	851	774	77	10.0%	1,092	1,006	86	8.6%

※ 2019年の外貨金額を、2018年同期の為替レートで円換算。

※ 2019年4月1日の事業再編等により、以下の※1の変更に伴う影響を2019年年初からの業績及び比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていたAsahi Beer U.S.A., Inc.を国際事業の「欧州事業(西欧事業)」へ移管。

※2 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※3、4の変更に伴う影響を比較対象年度の2018年業績に反映。

※3 酒類事業の「アサヒビール㈱」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※4 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料㈱」へ移管。

◆為替レート

(円)

	2018年1-9月実績 (平均)	2019年1-9月実績 (平均)	2019年予想 (11/5発表)
USDドル	109.6	109.1	108.0
欧州ユーロ	130.9	122.6	121.0
豪ドル	83.1	76.3	75.0
マレーシアリングギット	27.5	26.4	26.0
人民元	16.8	15.9	15.8

売上・利益増減明細(酒類事業)

<販売数量>

(万箱)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
ビール	-	-	-	△ 4%	8,800	9,351	△ 551	△ 5.9%
発泡酒	-	-	-	△ 4%	1,300	1,389	△ 89	△ 6.4%
新ジャンル	-	-	-	3%	4,050	3,975	75	1.9%
販売数量合計	-	-	-	△ 2%	14,150	14,716	△ 566	△ 3.8%

<売上収益>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
アサヒビール ※1	6,398	6,489	△ 91	△ 1.4%	8,629	8,893	△ 265	△ 3.0%
その他・事業内消去	172	174	△ 2	△ 1.1%	237	240	△ 3	△ 1.3%
売上収益合計	6,570	6,663	△ 93	△ 1.4%	8,866	9,134	△ 268	△ 2.9%

<参考:カテゴリー別売上収益(リベート控除前)>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
ビール ※1	3,555	3,705	△ 150	△ 4.1%	4,840	5,138	△ 298	△ 5.8%
発泡酒	375	392	△ 17	△ 4.3%	494	529	△ 35	△ 6.6%
新ジャンル	1,013	983	31	3.1%	1,343	1,318	25	1.9%
ビール類合計	4,944	5,080	△ 136	△ 2.7%	6,677	6,985	△ 308	△ 4.4%
洋酒	450	416	34	8.1%	605	578	26	4.5%
RTD	342	330	13	3.9%	456	444	12	2.8%
ワイン	291	286	5	1.8%	426	422	4	0.9%
焼酎	192	195	△ 3	△ 1.5%	263	274	△ 11	△ 4.1%
アルコールテイスト清涼飲料	248	248	0	0.2%	333	332	1	0.2%

<損益計算書>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比		前年	前年比		
売上増減影響等 ※2 (※1)	-	-	△ 26		-	-	△ 66	
変動費コストダウン (※2)	-	-	14		-	-	19	
変動費コストアップ (※3)	-	-	△ 11		-	-	△ 14	
広告・販促費増減 ※3 (※4)	-	-	△ 4		-	-	4	
その他経費増減	-	-	26		-	-	18	
(人件費増減)	-	-	△ 1		-	-	1	
(減価償却費増減)	-	-	△ 1		-	-	△ 2	
(販売器具関係費増減)	-	-	△ 1		-	-	△ 3	
(その他増減)	-	-	29		-	-	23	
アサヒビール ※1	779	781	△ 2	△ 0.2%	1,048	1,087	△ 39	△ 3.5%
その他・事業内消去	1	3	△ 1	△ 51.9%	7	9	△ 2	△ 21.1%
酒類事業(事業利益)	780	784	△ 3	△ 0.4%	1,055	1,095	△ 40	△ 3.7%

※1 2019年1月1日の事業再編等により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2018年業績に反映。

酒類事業の「アサヒビール(株)」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 売上控除対象のリベート増減影響を含む。

※3 売上控除対象のリベート増減影響を除く。

<< 第3四半期(1-9月累計) 利益増減要因 >>

(※1) ビール類数量増減 △36億円、その他売上増減 18億円、構成差異等

(※2) 原材料 3億円、ビール類以外 9億円 他

(※3) 原材料 △4億円、ユーティリティ △2億円 他

(※4) 広告費 △3億円、販促費 △1億円

(※ビール類 0億円、他 △4億円)

<参考:広告費 248億円、販促費 243億円>

<< 年間予想(11/5発表) 利益増減要因 >>

(※1) ビール類数量増減 △93億円、その他売上増減 14億円、構成差異等

(※2) 原材料 3億円、ビール類以外 11億円 他

(※3) 原材料 △5億円、ユーティリティ △2億円 他

(※4) 広告費 △7億円、販促費 12億円

(※ビール類 △3億円、他 7億円)

<参考:広告費 292億円、販促費 351億円>

売上・利益増減明細(飲料事業)

<販売数量>

(万箱)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
炭酸飲料	5,682	5,291	390	7.4%	7,215	6,726	490	7.3%
乳性飲料	3,782	3,855	△73	△1.9%	4,930	4,953	△23	△0.5%
コーヒー飲料	2,956	3,054	△99	△3.2%	4,110	4,211	△101	△2.4%
お茶飲料	3,052	3,124	△72	△2.3%	4,060	4,129	△69	△1.7%
ミネラルウォーター	1,518	1,887	△368	△19.5%	1,985	2,396	△410	△17.1%
果実飲料	1,425	1,549	△124	△8.0%	2,020	2,120	△101	△4.7%
その他飲料	1,687	1,545	143	9.2%	2,310	2,077	232	11.2%
販売数量合計	20,102	20,305	△203	△1.0%	26,630	26,613	17	0.1%

<売上収益>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
アサヒ飲料 ※1	2,838	2,822	15	0.5%	3,770	3,708	62	1.7%
その他・事業内消去	-	-	-	-	-	-	-	-
売上収益合計	2,838	2,822	15	0.5%	3,770	3,708	62	1.7%

<損益計算書>

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)				年間予想(11/5発表)			
		前年	前年比			前年	前年比	
売上増減影響等(※1)	-	-	△19		-	-	2	
変動費コストダウン(※2)	-	-	12		-	-	18	
変動費コストアップ(※3)	-	-	△24		-	-	△31	
広告・販促費増減(※4)	-	-	△12		-	-	△6	
その他経費増減(※5)	-	-	△15		-	-	△20	
アサヒ飲料 ※1	257	314	△58	△18.3%	336	373	△37	△10.0%
その他・事業内消去	-	-	-	-	-	-	-	-
飲料事業(事業利益)	257	314	△58	△18.3%	336	373	△37	△10.0%

※1 2019年1月1日の事業再編等により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2018年業績に反映。

国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料(株)」へ移管。

≪ 第3四半期(1-9月累計)利益増減要因 ≫

- (※1)数量増減 △14億円、構成差異等
- (※2)原料 6億円、資材 3億円、操業度向上・内製効果 3億円
- (※3)原料 △2億円、資材 △22億円
- (※4)広告費 △3億円、販促費 △9億円
- (※5)減価償却費増 他

≪ 年間予想(11/5発表)利益増減要因 ≫

- (※1)数量増減 1億円、構成差異等
- (※2)原料 8億円、資材 6億円、操業度向上・内製効果 4億円
- (※3)原料 △2億円、資材 △29億円
- (※4)広告費 2億円、販促費 △8億円
- (※5)減価償却費増 他

参考資料

◆買収に伴い生じた無形資産償却費明細

(億円)

	第3四半期(1-9月累計)		
		前年	前年比
酒類事業	△ 2	△ 2	-
飲料事業	△ 12	△ 12	-
食品事業	-	-	-
西欧事業	△ 32	△ 34	2
中東欧事業	△ 92	△ 99	7
欧州事業	△ 124	△ 134	9
オセアニア事業	△ 15	△ 18	2
東南アジア事業	-	-	-
国際事業	△ 140	△ 151	11
その他事業	△ 1	△ 1	-
連結合計	△ 155	△ 166	11

年間予想(11/5発表)		
	前年	前年比
△ 2	△ 2	-
△ 16	△ 16	-
-	-	-
△ 46	△ 45	△ 0
△ 121	△ 132	11
△ 167	△ 177	10
△ 20	△ 23	3
-	-	-
△ 187	△ 200	13
△ 2	△ 2	-
△ 207	△ 220	13